

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092-726-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092-726-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高	(千円)	44,374,222	47,946,404	61,533,254
経常利益	(千円)	286,283	522,375	617,212
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	143,012	398,536	144,422
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	220,575	524,674	165,699
純資産額	(千円)	6,427,233	6,789,689	6,372,357
総資産額	(千円)	19,111,706	20,104,419	20,320,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.02	156.11	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.6	33.8	31.4

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	21.94	△5.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アシスト・メディコを新たに設立いたしました。この結果、2020年2月29日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果等を背景に個人消費が比較的堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題を巡る海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の要因に加え、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響への懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、健康寿命の延伸に向け、医療・介護関連の各種施策が推進される中、2020年度政府予算案が決定し、地域包括ケアシステムの構築等、地域医療構想実現に向けた施策のほか、医師偏在対策や災害医療体制の推進等の施策に重点的に予算配分がなされております。また、本年4月に予定されている診療報酬改定においては、医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進を重点課題とするほか、急性期入院医療における患者の重症度の判定基準の見直し等が提示されております。

医療機器業界におきましては、需要が拡大する一方、今回の診療報酬改定にて医療材料価格が0.02%の引き下げとなるなど、医療材料の単価下落が続いております。このような中、各企業は、医療機関の経営改善に資するサービスの提案力に加え、価格競争力やコスト削減による収益力の向上がより一層求められており、企業間の競争はますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、中核事業である医療機器販売業における高度医療機器や低侵襲治療機器等の主力商品分野における営業強化に積極的に取り組むほか、SPD(Supply Processing & Distribution)事業の推進にも継続して取り組んでおります。また、電子カルテシステムの拡販やクリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援等、顧客ニーズを見据えた営業活動を行い、医療機関との関係強化を図っております。

また、2019年11月より、全国の医療機関および介護施設向けに新型輸液装置のレンタル事業を開始したほか、本年1月には東日本電信電話株式会社と協業契約を締結し、新たな医療機関向けICTサービスを開始しております。さらに、2019年12月、医業経営に関する専門性の高いコンサルティング事業に特化した法人を設立し、医療機関の経営支援や病床転換・M&A・事業承継等の需要の高まりに対応するとともに、グループ間のシナジーを高めるべく、グループ事業会社4社体制をスタートさせました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、上記営業努力の効果等により、479億46百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により、新規事業参入に伴う販売促進費や、先行投資による経費面の増加を吸収できたことから、営業利益は4億55百万円（前年同四半期比112.5%増）、経常利益は5億22百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。また、条件付対価受入益等による特別利益34百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億98百万円（前年同四半期比178.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〈医療機器販売業〉

医療機器販売業のうち一般機器分野では、MR I等の画像診断機器や、超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により76億98百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。一般消耗品分野では、医療機器消耗品の売上増加により163億69百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、内視鏡手術システム等のサージカル備品の売上減少により119億10百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科用検査装置等の眼科備品の売上減少により79億79百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、新築建て替えに伴う医療ガス設備工事等の増加や、医療IT備品の売上増加により37億3百万円（前年同四半期比201.4%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は476億61百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は9億21百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。

〈医療機器製造・販売業〉

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億38百万円（前年同四半期比16.6%減）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

〈医療モール事業〉

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は52百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比52.4%減）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は201億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億16百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し、148億96百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、52億8百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて6億33百万円減少し、133億14百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加し、67億89百万円となり、自己資本比率は33.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	—	2,553,000	—	494,025	—	5,169,812

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
	（自己保有株式） 普通株式	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,600	25,516	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,516	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,526	1,876,555
受取手形及び売掛金	10,155,562	10,213,729
商品	2,470,649	2,658,532
その他	193,260	164,799
貸倒引当金	△17,380	△17,486
流動資産合計	15,137,619	14,896,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,628,402	3,632,585
減価償却累計額	△1,706,650	△1,790,379
建物及び構築物（純額）	1,921,751	1,842,206
土地	1,660,356	1,660,356
その他	659,476	659,208
減価償却累計額	△573,822	△594,183
その他（純額）	85,654	65,024
有形固定資産合計	3,667,762	3,567,587
無形固定資産		
のれん	112,000	101,500
その他	60,569	64,962
無形固定資産合計	172,569	166,462
投資その他の資産		
投資有価証券	748,269	938,040
関係会社株式	42,742	59,345
その他	563,961	489,836
貸倒引当金	△12,204	△12,982
投資その他の資産合計	1,342,769	1,474,239
固定資産合計	5,183,101	5,208,289
資産合計	20,320,721	20,104,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,632,967	7,668,886
電子記録債務	4,484,001	4,086,709
未払法人税等	195,165	12,662
賞与引当金	414,234	198,748
その他	523,628	594,556
流動負債合計	13,249,996	12,561,562
固定負債		
退職給付に係る負債	476,246	495,164
その他	222,120	258,004
固定負債合計	698,367	753,168
負債合計	13,948,363	13,314,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	4,936,854	5,228,113
自己株式	△120	△184
株主資本合計	6,058,556	6,349,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,715	508,154
退職給付に係る調整累計額	△86,914	△68,215
その他の包括利益累計額合計	313,800	439,939
純資産合計	6,372,357	6,789,689
負債純資産合計	20,320,721	20,104,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	44,374,222	47,946,404
売上原価	39,828,183	43,014,572
売上総利益	4,546,039	4,931,831
販売費及び一般管理費	4,331,681	4,476,405
営業利益	214,358	455,425
営業外収益		
受取利息	356	84
受取配当金	8,608	6,265
仕入割引	21,656	21,994
持分法による投資利益	13,728	16,602
受取手数料	15,472	17,644
その他	18,064	14,410
営業外収益合計	77,887	77,002
営業外費用		
支払利息	1,737	1,857
手形売却損	3,528	3,600
損害補償金	—	2,000
その他	695	2,594
営業外費用合計	5,961	10,052
経常利益	286,283	522,375
特別利益		
条件付対価受入益	—	※ 26,772
投資有価証券売却益	—	8,151
特別利益合計	—	34,924
特別損失		
有価証券売却損	24,212	—
特別損失合計	24,212	—
税金等調整前四半期純利益	262,070	557,299
法人税、住民税及び事業税	41,305	101,231
法人税等還付税額	△1,667	△2,870
法人税等調整額	79,421	60,401
法人税等合計	119,058	158,763
四半期純利益	143,012	398,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,012	398,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	143,012	398,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,295	107,438
退職給付に係る調整額	11,267	18,699
その他の包括利益合計	77,563	126,138
四半期包括利益	220,575	524,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,575	524,674

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アシスト・メディコを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 条件付対価受入益

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当第3四半期連結会計期間において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから、当該金額を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	125,617千円	124,403千円
のれんの償却額	30,280千円	10,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	66,376	26	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	107,223	42	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,033,404	285,796	55,021	44,374,222	—	44,374,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,738	194	—	61,933	△61,933	—
計	44,095,143	285,991	55,021	44,436,155	△61,933	44,374,222
セグメント利益	577,943	52,065	7,692	637,701	△423,343	214,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△423,343千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△392,986千円、棚卸資産の調整額△76千円、のれん償却額△30,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,655,500	238,452	52,451	47,946,404	—	47,946,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,939	201	—	6,141	△6,141	—
計	47,661,440	238,654	52,451	47,952,546	△6,141	47,946,404
セグメント利益	921,283	50,307	3,662	975,253	△519,827	455,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△519,827千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△508,176千円、棚卸資産の調整額△1,150千円、のれん償却額△10,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	56.02円	156.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,012	398,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,012	398,536
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,932	2,552,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 尾 圭 輔	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。